

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月29日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
愛知県名古屋市中区錦一丁目2番7号

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
天野エンザイム株式会社
代表取締役社長 天野 源之

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定
事業者行動計画を作成 (変更)] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長 天野 源之
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	愛知県名古屋市中区錦一丁目2番7号

1 事業所の概要

事業所の名称	天野エンザイム株式会社 滋賀工場						
事業所の所在地	滋賀県湖南市日枝町4番地19						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	6	3	9	※ 産業分類・細分類名称を記載	
事業の概要	食品用酵素製造業						
従業員の数	94	人	操業時間	8	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	5	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	3	年度	報告対象年度	3	年度
	終了年度	7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

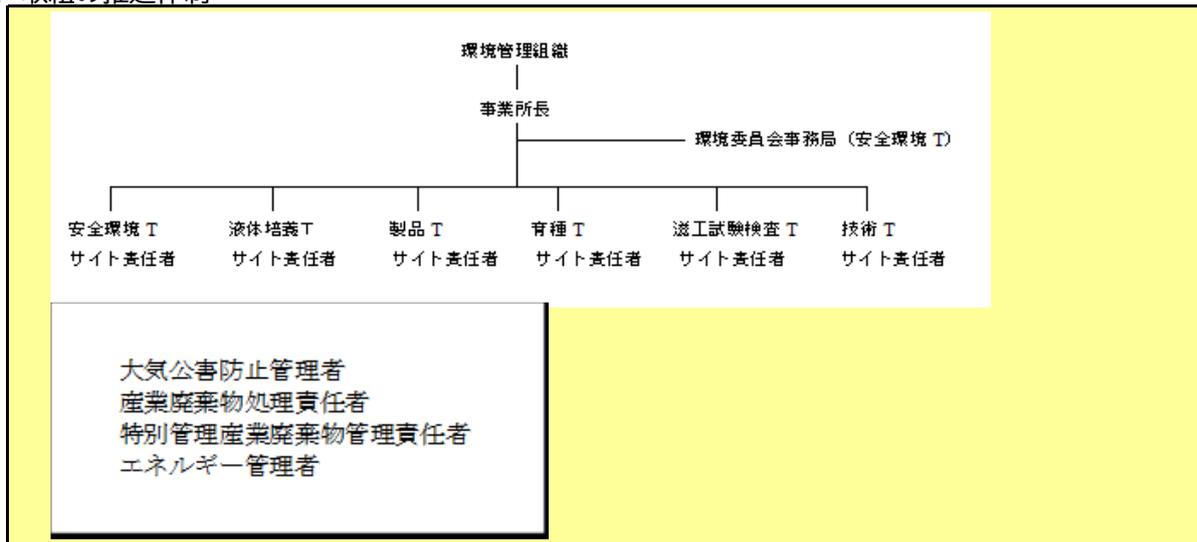
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境方針

天野エンザイムは自然と共生し、資源を大切にする文化・風土に生まれ、創業120周年を迎えました。私たちは酵素業界をリードする企業として、未来にわたり持続可能な社会を実現するため、事業を通じて社会の環境負荷の低減に取り組めます。

1. 環境に関する法規制及び地域との取り決めに順守します。
2. 酵素事業を通じて、製品開発から製造、販売に至るまで新たな技術や効率化により、下記の活動により、自然環境の保全と資源の保護に努めます。
 - (1)二酸化炭素の削減
 - (2)エネルギーの節約、再生可能エネルギーの利用推進
 - (3)天然資源の有効利用
 - (4)廃棄物の削減・再資源化
 - (5)大気、排水水質の改善
3. 環境方針を達全社員に周知し、環境マネジメントシステムを通じて、具体的目標を設定し、環境保全活動を計画的に推進し、環境パフォーマンスを定期的にレビューし継続的な改善に努めます。
4. 地球環境を守ることの大切さを認識し、推進していくため、顧客、取引先及び地域社会と継続的なパートナーシップを築きます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ◆事務棟屋根の断熱塗装
- ◆工場内照明LED化
- ◆蒸気配管更新及び断熱保温強化
- ◆蒸気トラップ設置(32個)
- ◆冷凍機適正運転管理
- ◆工程改善 貯槽内満水殺菌廃止
- ◆ボイラー更新(4基)
- ◆第5変電アモルファスTRへ更新
- ◆高効率コンプレッサーの導入(CP5)
- ◆省エネ提案活動

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	電力量、蒸気量データ収集においてのデータ分析をもとに、エネルギー削減方法を見出す。	R3年度～令和7年度	運用継続中
2	運用改善	冷凍機の運転管理	R3年度～令和7年度	運用継続中
3	運用改善	培養工程攪拌回転数適正化	R3年度～令和7年度	運用継続中
4	運用改善	蒸気の排熱回収	R3年度～令和7年度	運用継続中
5	運用改善	太陽光発電	R3年度～令和7年度	運用継続中
6	運用改善	特高変電設備更新	R3年度～令和7年度	運用継続中
7	運用改善	蒸気配管の断熱(保温強化)	R3年度～令和7年度	運用継続中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	N ₂ O	守衛室「アドリングストップ」の掲示	R3年度～令和7年度	運用継続中
2				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>(1)目標: 2022年度を基準とし、2025年までに3%以上、原単位を削減させる。原単位:「温室効果ガス排出量/生産量」</p> <p>原単位の考え方は以下の通り。 温室効果ガス発生量は製品の生産量を大きく影響を受ける為、生産量を原単位の指標(分母)とする。 ※生産量は培養工程における仕込量とする。</p> <p>(2)目標: 2019年度(72期)を基準とし、2030年まで(83期)末までに50%以上、原単位を削減させる。</p>	<p>評価:【目標未達成】</p> <p>2022年7月から第4工場ブレンド工場が稼働し、篩過・調整・混合・梱包の工程が増加。そのため、空調設備・ブレンド設備使用に伴う電気使用量が増加。</p> <p>生産量は変わらず、工程が増加した為、原単位の増加となった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,910	3,153	3,223	3,007		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,394	4,942	5,145	5,882		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,394	4,942	5,145	5,882		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		579	589	573	626		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					